

5・4 輸出入・港湾諸手続の簡素化

5・4・1 貿易関連手続きの一層の円滑化

「輸出入・港湾関連情報処理センター(株)」(通称:NACCS センター)は、NACCS(Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)について、2016 年度中に同システムの更改に関する詳細仕様説明会等を実施し、2017 年 7 月から 10 月初めにかけて総合運転試験を行った上、10 月 8 日に第 6 次 NACCS の稼働を開始した。第 6 次 NACCS では、新たに損害保険会社を利用者に加えるとともに、国交省所管の港湾サブシステムを NACCS に統合するなど、港湾・空港における物流情報を統合的に管理するプラットフォームシステムとして利便性の向上が図られている。(第 6 次更改における海上機能の特徴は『船協海運年報 2016』「5・4・1」を参照)。

なお、本システムは更改までの運用期間が約 8 年と設定されており、2019 年 8 月に「第 7 次 NACCS 更改専門部会」が設置され、更改に向け検討を開始する予定である。

5・4・2 港湾の電子化(サイバーポート)の推進

2018 年 6 月に閣議決定された IT 新戦略において「港湾関連データ連携基盤を 2020 年までに構築する」ことが盛り込まれたことを受け、内閣官房(IT 総合戦略本部)および国交省港湾局は「港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会【資料 5-4-2-1】」を同年 11 月に設置。2020 年末までにコンテナ関連のデータ連携基盤の構築を目指し、その後バルクや内航分野についても検討を行っていくこととした。

また、推進委員会と並行して、実務者レベルで構成する「サイバーポート検討 WG(港湾・貿易手続)【資料 5-4-2-2】」が設置された。2018 年 12 月 20 日および 2019 年 3 月 15 日に WG が開催され、港湾データ連携基盤の基本構造および今後の検討の方向性等の検討を行い、同年 5 月に開催される第 2 回推進委員会に報告することが確認された。

当協会からは、推進委員会には磯田副会長が、WG には物流システム幹事会アドバイザー北村幸一氏(ONE Japan 港湾部副部長)が委員として参画した。